

◎一億総活躍

一億総活躍社会 一億総活躍国民会議 ニッポン一億総活躍プラン 新三本の矢

ニュースから

一億総活躍の名称「突如登場、国民に戸惑いも」 石破氏

2015年10月9日 朝日新聞デジタル

石破茂地方創生相は9日午前の記者会見で、安倍晋三首相の掲げる「一億総活躍」について「最近になって突如として登場した概念だ。国民の方々には『何のことでしょうか?』という戸惑いみたいなものが、まったくないとは思っていない」と語った。

石破氏はまた、「事項をずらずら並べるだけでなく、これがどうなって1億総活躍になるのか。国民に理解してもらえるように（加藤勝信・一億総活躍担当相と）連携をとっていきたい」とも述べた。

民主・蓮舫代表代行、「一億総活躍社会」は全体主義的

2015年10月9日 TBS News

民主党の蓮舫代表代行は安倍総理が掲げる「一億総活躍社会」について、キャッチコピーが全体主義的だと批判した上で、加藤1億総活躍担当大臣が女性活躍担当も兼務していることから、「女性をバカにしている」と不快感を示しました。

生活保護、年金…弱者の視点乏しく 一億総活躍

2015年10月9日 東京新聞朝刊

第三次安倍改造内閣を発足させた安倍晋三首相は、少子高齢化を克服するため「一億総活躍社会」を目指すと表明した。それを実現するための目標として示した「新三本の矢」には、子育て支援と介護支援を盛り込んだものの、狙いは経済政策「アベノミクス」に貢献できる社会保障政策のみをテコ入れするようにみえる。政権の姿勢には生活保護や年金など、弱者を支える視点が乏しい。（鈴木穰、我那覇圭）

「新三本の矢」は二〇二〇年ごろ、国内総生産（GDP）六百兆円と「希望出生率一・

八)、介護離職ゼロと目標を示した。子育て支援と家族の介護で離職を余儀なくされる人をなくす対策は重要な課題。だが、この二つに取り組むのは、働く世代を増やし、経済成長を加速させることに狙いがある。

安倍政権は「一億総活躍プラン」を年内に作成する方針。加藤勝信担当相は八日の記者会見で「具体的な議論はこれから」としながらも「子育て支援など働き手の支援をしていくことで力を発揮しやすい状況をつくり、トータルで六百兆円に向けて政策を進めたい」と表明。あくまでも、働く世代への支援は経済成長のためとの考えを示した。

留任させた塩崎恭久厚生労働相も改造前の六日の記者会見で「厚労省はアベノミクスの中で真ん中でも、社会保障を充実させ持続可能なものにするためにも、多くの重要な課題と責任を負っている」と、社会保障の充実の必要性を指摘しつつも、経済成長に貢献する姿勢を強調した。

社会保障は必要な支援を必要な人に届ける制度。しかし、現実には給付減や負担増が続いている。生活保護費は二〇一三年度から縮小した。公的年金は全ての人の受給額を減らす「マクロ経済スライド」が今年四月から始まった。

介護保険は八月から、一定以上の所得のある人は利用者負担が一割から二割へ引き上げられた。医療保険は昨年度から、七十～七十四歳の窓口負担を段階的に一割から二割へ引き上げている。

◎一億総活躍国民会議

国民会議立ち上げ「来週、首相と相談」 一億総活躍相

2015/10/9 12:22 日本経済新聞

加藤勝信一億総活躍相は9日の閣議後の記者会見で、誰もが活躍できる一億総活躍社会の実現に向けて立ち上げる有識者らによる国民会議について「来週の早い段階で安倍晋三

首相と相談したい」と述べた。国民会議の人選や議論するテーマについて意見交換する。首相は総活躍相の下で早期に国民会議を立ち上げ、年内のできるだけ早い段階で緊急対策を取りまとめるよう指示している。

学生・障害者らの意見反映＝「一億総活躍」会議、具体化急ぐ-政府

2015年10月8日 20:01 JST 更新 [時事通信社]

第3次安倍改造内閣は8日、重要政策に掲げた「一億総活躍社会」の具体化に向けた検討に入った。加藤勝信一億総活躍担当相の下に設ける「国民会議」には、厚生労働相ら関係閣僚や学識経験者らに加え、主婦や学生、障害者らの意見が反映できる枠組みを整える方針だ。少子化問題や社会保障などの分野で必要となる対策の第1弾を年内に打ち出すほか、行程表「ニッポン一億総活躍プラン」の取りまとめを急ぐ。



加藤担当相は同日の就任記者会見で、「日本の少子高齢化の状況を考えれば、一日も無駄にする時間はない」と指摘。その上で「国民会議での幅広い議論を受けながら、（具体的施策の）答えを出していきたい」と語った。

国民会議は、安倍晋三首相が挙げた(1)名目GDP（国内総生産）600兆円(2)希望出生率1.8(3)介護離職ゼロ-の目標達成のための方策などを協議する。女性や高齢者の活用、障害者の社会進出、子どもの貧困といった課題への対応が議題となる見通しで、政府は幅広い層の声を吸い上げ、対策につなげる意向。加藤担当相は国民会議の規模について「ある程度の数になるのではないか」との認識を示した。

一億総活躍国民会議の開催について

平成27年10月21日

内閣総理大臣決裁

1. 趣旨

我が国の構造的な問題である少子高齢化に真正面から挑み、「希望を生み出す強い経済」、「夢を紡ぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」の「新三本の矢」の実現を目的とする「一億総活躍社会」に向けたプランの策定等に係る審議に資するため、一億総活躍国民会議（以下「国民会議」という。）を開催する。

2. 構成

国民会議の構成は、別紙のとおりとする。ただし、議長は、必要があると認めるときは、関係者に出席を求めることができる。

3. その他

(1) 国民会議の庶務は、関係行政機関の協力を得て、内閣官房において処理する。

(2) 前各項に定めるもののほか、国民会議の運営に関する事項その他必要な事項は、議長が定める。

[別紙]

議長 安倍晋三 内閣総理大臣

議長代理 加藤勝信 一億総活躍担当大臣

構成員 菅 義偉 内閣官房長官

甘利 明 経済再生担当大臣

内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

石破 茂 地方創生担当大臣

高木 毅 復興大臣

高市早苗 総務大臣

麻生太郎 財務大臣

馳 浩 文部科学大臣

塩崎恭久 厚生労働大臣

森山 ・ 農林水産大臣

林 幹雄 経済産業大臣

石井啓一 国土交通大臣

（有識者）

飯島勝矢 東京大学高齢社会総合研究機構准教授、医師

大日方邦子 日本パラリンピアンズ協会副会長

菊池桃子 女優、戸板女子短期大学客員教授

工藤 啓 認定特定非営利活動法人育て上げネット理事長

榊原定征 日本経済団体連合会会長

白河桃子 ジャーナリスト、相模女子大学客員教授

高橋 進 日本総合研究所理事長

対馬徳昭 社会福祉法人ノテ福祉会理事長

土居丈朗 慶應義塾大学経済学部教授

樋口美雄 慶應義塾大学商学部教授

増田寛也 東京大学公共政策大学院客員教授
松爲信雄 文京学院大学人間学部教授
松本理寿輝 まちの保育園代表
三村明夫 日本商工会議所会頭
宮本みち子 放送大学副学長

一億総活躍国民会議設置 菊池桃子さんなど起用

10月23日 12時43分 NHKNEWSweb

加藤一億総活躍担当大臣は閣議のあとの記者会見で、一億総活躍社会の実現に向けて、安倍総理大臣を議長とし、岩手県知事を務めた増田寛也元総務大臣や俳優の菊池桃子さんなどをメンバーとする国民会議を設置したことを発表しました。この中で加藤一億総活躍担当大臣は、一億総活躍社会の実現に向けた対策などを検討するため、安倍総理大臣を議長に、関係閣僚や有識者が出席する「一億総活躍国民会議」を設置したことを発表しました。

会議には民間から、経団連の榊原定征会長、日本商工会議所の三村明夫会頭、岩手県知事を務めた増田寛也元総務大臣、それに俳優の菊池桃子さんなど15人が起用されました。



これについて、加藤大臣は「安倍総理大臣からは幅広い議論を展開するため、分野、年代、男女のバランスを取って構成員を選んでほしいとの指示があり、専門的知見や現場での活動経験のある方の中から人選した」と述べました。そのうえで、加藤大臣は「『新三本の矢』に関わる諸課題について検討を深め、効果的かつ総合的な政策パッケージの策定をお願いしたい」と述べました。政府は来週29日に初会合を開き、来月にも緊急対策を取りまとめることにしています



◎ 「新三本の矢」

グローバル・マネー・ジャーナル

アベノミクス「新3本の矢」に見る真相 大前研一

2015/09/30 (水)

安倍首相は24日、経済政策アベノミクスの新たな三本の矢を発表しました。強い経済、子育て支援、社会保障の政策を強化するもので、2016年夏の参院選をにらみ、安全保障から経済に政策運営の軸足を移す考えです。

この新三本の矢についてはコメントする価値もありません。ただひとつ、総理のために言うならば、あれだけの乱闘国会の後に、よく準備していたと思います。この点については野党の一步先を行っていると思います。

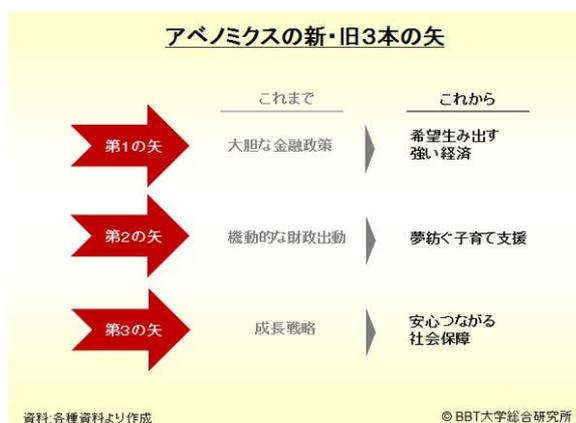
しかもこれには2つの目的があります。1つは新しい時代を提案し気持ちを切り替えさせることです。これによって集团的自衛権問題ではなく、議論を呼ぶような内容を3つ提案したのでこちらに争点を移してくださいと言うメッセージです。

もう一つの狙いは、古い三本の矢がうまくいかないで、これを忘れてくださいということです。消しゴムで消すわけに

はいかないので新しい目標を提案したというわけです。そしてその新しい目標では、GDPの目標は600兆円です。子育て支援では待機児童ゼロを目指し、社会保障の面では、問題になっている介護離職をゼロにすると言うのです。言葉だけ聞くとすべてにいいね！をつけたくなるような政策です。しかし具体的に考えると、GDP 2%の増加ができないアベノミクスに600兆円が実現できると言うのでしょうか。まさに目くらましの三本の矢であり、目に矢を入れて見えなくしようと言う狙いなのです。

そしてもう一つすごいことは、1億人を絶対維持すると言うのです。私も皆さんに、子供をたくさん増やして特殊生涯出生率は1.8%以上、実際は2%を超えないといけないと話していますが、政府は具体策についてはこれから考えるものの、一億総活躍大臣を作ると言っているのです。重要なテーマと思わせたいときには必ず大臣を1人呼ぶのが政府のやり方です。

石破地方創生大臣は何一つやっていないにもかかわらず、地方創生が安倍首相の政策の中心ということでそのポストができるのです。予算は最終的に1000億円しかなく、数十億ずつ地方にばらまいてしまって終わりです。いまや新大臣は何でもよく、「一億総活躍担当大臣」などというものができるのです。やはり安倍首相は目くらましについて非常にしたたかだといえます。これによってなんとなく集团的自衛権よりもこちらを批判したくなるからです。安倍首相は批判されて良いのです。みんながこちらに論点を移し、

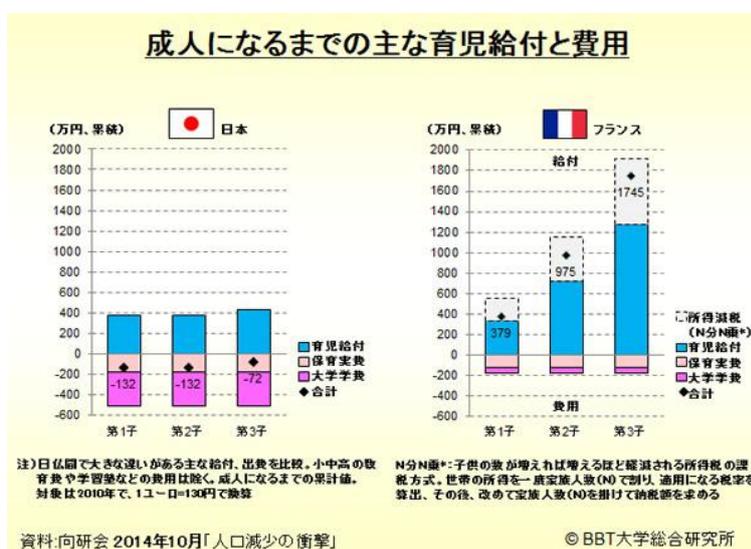


SEALDsなどが静かになれば良いというわけなのです。

三本の矢ですが、これまでの第一の矢は大胆な金融政策で、円をどんどん出したことで円安になりました。第二の矢は機動的な財政出動でしたが、これは東北などに消えていきます。そして第三の矢の成長戦略は新三本の矢では安心繋がる社会保障とされています。第一の矢でお金をじゃぶじゃぶにしたものの、経済に吸収されていないということで、マネタリーベースでは非常に大変な事態となっているのが現状です。

そして、特殊生涯出生率をフランス並みにしようとしたら、GDPの3%、4%も費用をかけないといけないわけですが、日本は雀の涙で、奮発の仕方がぜんぜん違います。成人になるまでの給付と費用について見ると、赤い部分が経費で、国の補助を差し引きした

正味では日本は第三子でもマイナスになっています。一方フランスの場合には、第三子になると1800万円も儲かるという仕組みになっています。ここまでするにはGDPの3%、4%というお金を使わなくてはならないわけですが、日本にそのつもりは全然ないので。



どうしたら子供を産んでもらえるようになるのか、私が提案しているのは戸籍の撤廃です。しかし安倍首相のような保守系の方々には戸籍撤廃などとてもないという意見なのです。スウェーデンやフランスは戸籍の撤廃をしてから20年かかって今の状況があるのです。日本はそれとは真反対のことを考えているので、到底うまくいくとは思えません。

(ビジネス・ブレイクスルー大学 資産形成力養成講座 学長)

特集ワイド：アベノミクス第2ステージ 「新三本の矢」は中身空っぽ？

毎日新聞 2015年10月19日 東京夕刊

「新三本の矢」を披露する安倍晋三首相。「戦後最大の経済」

「輝かしい未来」といった言葉が並んだ。「言いっぱなし」に終わらなければ良いのだが……

=東京・永田町の自民党本部で2015年9月24日、猪飼健史撮影

政治に分かりやすいキャッチフレーズはつきものだ。ただ、内容が伴っているかの検証を怠るなら、単なる「夢物語」になる。安倍晋三首相の「新三本の矢」には「GDP（国内総生産）600兆円」などと景気の良い目標が並ぶが、世間の盛り上がりは今一つ。そもそも「旧三本」はどうなった？ 計6本の「矢」は的を貫けるのか。【吉井理記】

◇20年ごろ「GDP600兆円」 目標達成「ありえない」、政治的メッセージでは

まずはおさらいをしておこう。忘れた方も多いかもかもしれないが、安倍首相が「新三本の矢」なる言葉を披露したのは、自民党両院議員総会で総裁への無投票再選が承認された9月24日の記者会見だ。

これまでの成果として「雇用は100万人以上増え、2年連続で給料が上がった」と切り出す安倍首相。新たに（1）「希望を生み出す強い経済」（2）「夢をつむぐ子育て支援」（3）「安心につながる社会保障」一の矢を放つ、と胸を張った。矢の中身はといえば（1）GDP600兆円達成（2）希望出生率1・8の実現（3）介護離職ゼロを目指す、とのこと。分かった。では一体何をするの、と問いを繰り返すしかない。具体性がないのだ。

大手証券会社の法人部門の担当者もずっこけた。「あの日、同僚と会見のテレビ中継を見ていたんです。いきなり『新三本の矢』ときたから、おお、と期待しましたが……。周囲から『中身空っぽ』との声が漏れました」

安倍首相はGDP600兆円の達成時期を2020年ごろ、とするが、経済界すら「ありえない。政治的メッセージではないか」（経済同友会の小林喜光代表幹事の9月29日の会見）と、評判は芳しくない。作家でテレビコメンテーターとしておなじみの室井佑月さんは「『熟成とろとろ〇〇』とか、商品のキャッチコピーと同じレベルよね。あれやこれやときれいな言葉を持ってきて、時間枠の決まっているテレビニュースやワイドショーに、『矢』の中身に深入りさせないようにしたいだけなんじゃ？」。

そんな批判はどこ吹く風、安倍首相は今月7日の会見でも改めて新三本の矢をアピールした。確かに実現すればバラ色の未来、実に喜ばしいのだけれど……。

◇どうなった「旧三本の矢」 雇用増は非正規のみ、成長・物価目標は未達

「旧三本の矢はもう折れちゃっている。アベノミクスは失敗なんです。それをごまかすため、新三本の矢と言いつけているだけです」と辛辣(しんらつ)なのは、経済学が専門の慶応大の金子勝教授だ。

旧三本の矢とは▽デフレ脱却のための大胆な金融緩和▽機動的な財政出動▽成長戦略の実施—の三つの政策を指す。「安倍さんの説明を検証してみましょう。確かに雇用は増えました。でも内実は、正規雇用が減り、身分が不安定で低賃金の非正規雇用が増えただけです」

総務省の労働力調査によると、今年4～6月期の雇用総数は5267万人で正規は3314万人、非正規は1953万人。民主党政権時の12年4～6月期は総数5146万人で正規は3370万人、非正規1775万人だ。確かに総数は121万人増えたことになるが、非正規が178万人増え、かわりに正規が56万人減っていた。

さらに「給料が2年連続で上がった」というのも怪しい。今年6月までの2年2カ月間、実質賃金(実際の賃金から物価変動の影響を除いたもの)は下がり続けたからだ。7月にようやく前年同月比0・5%のプラスに転じたが、この傾向が今後も続く好材料は見当たらない。

「最も深刻なのは成長率、物価上昇率の目標達成に失敗したことです」と金子さん。安倍政権は日銀による国債の大量買い取りなどの金融緩和で、市中に出回るお金を増やして景気と物価を刺激し、実質成長率、物価上昇率の「プラス年2%」を達成する、と説明してきた。これがアベノミクスの柱であり、この「理論」が崩れると、アベノミクス全体の信用に関わる。

しかし、実質成長率は13年度こそ2・1%増だが、14年度は0・9%減、今年も4～6月期は年率1・2%減のマイナス成長である。物価上昇率(生鮮食品を除く)は14年は2・6%にのせたが、原油価格の下落の影響もあって今年は横ばいが続き、8月にはついにマイナス0・1%とデフレ傾向に陥った。

この状況で登場したのが新三本の矢である。政策には、検証と総括が不可欠のはずだ。このままでは、退却を「転進」と強弁した旧日本軍の姿とダブらないか。「GDP 600兆円はバブル期以来の年3%成長を達成しなければならず、非現実的。出生率アップも、労働者派遣法改正で若者の労働・経済環境をさらに悪化させておいて、どうやって結婚や子育てをしろというのか。介護離職ゼロに至っては支離滅裂。安倍政権が介護報酬を引き下げたから、今後は介護離職どころか介護職員の離職が深刻になるでしょう」

金子さんはかつて石炭から石油へ、というエネルギー革命で自動車や重化学工業などの新産業が起こったように、例えば省エネや再生エネルギー技術を高めれば、交通インフラや家電製品など広い分野に経済効果が波及する、と見る。「つまり新たな産業革命です。一国の指導者なら、目先の金融緩和や成長率にとらわれず、大胆な産業戦略を描いてほしいのですが……」

◇必要な経済政策とは 「成長幻想」を脱し、教育、人材育成こそ

アベノミクスをある程度、肯定する専門家も、新三本の矢には首をひねる。旧三本の矢の金融緩和には景気浮揚効果があった、とする経済学者、福島清彦さん（元立教大教授）は「豊かさの指標にGDPや成長率を持ち出すのは古すぎます。今やそれをするのは中国と日本ぐらいですな」と苦笑いだ。

「安倍さんが掲げる目標は、とうに成長期の終わった大人が、さらに身長を毎年2センチずつ伸ばそうとシャカリキになるのに似ています。一方、日本同様の人口減社会で経済も成熟した先進諸国では、豊かさの判断基準として国民の福利厚生や暮らしの質、経済の持続可能性を重視するようになっていきます。欧州連合の10～20年の長期経済戦略からは、GDP成長率という言葉が姿を消したほどです」

日本の場合、先進国最低レベルの国家の教育支出を増やして優れた人材を育て、競争力や経済の持続性を高めるべきだ、というのが福島さんの考え。「借金だらけだから、欧米並みの消費増税は避けられませんが、成長幻想にとらわれるより、強みである国民の教育水準をさらに伸ばしたほうが未来が開けます」

室井さんが締めくくる。「結局、新三本の矢って、安全保障関連法の成立で厳しくなった国民への目くらまし、ごまかすためなんじゃない？ だからこそ中身の検証が必要なのに、あんまりメディアはやらないよねえ……」

アベノミクス新「3本の矢」：その背景と意味

2015年11月10日（火曜日）

安倍晋三首相は、9月の自民党総裁再選後の記者会見において、「アベノミクスは第2ステージに入った」として、アベノミクスの新しい「3本の矢」を打ち出した。今回の第1の矢は「希望を生み出す強い経済」であり、具体的には2020年頃に名目GDPを600兆円にすることを目標とするという。第2の矢は「夢を紡ぐ子育て支援」とされ、これによって希望出生率（注1）1.8を2020年代初頭に実現したいとする。そして、第3の矢は「安心につながる社会保障」であり、2020年代中頃には介護離職をゼロにするとの目標が掲げられている。

これらの目標がすべて望ましいものであることは言うまでもないが、あまりにも唐突に新しい目標が示されたこともあってか、その後、新聞や雑誌等に現われた評価は総じて芳しくないようである。そこで本稿では、新「3本の矢」に対する疑問や批判について整理したうえで、このアベノミクス「第2ステージ」がマクロ経済政策に対してどのような姿勢で臨もうとしているのか、あるいは望むべきであるのかについて私見を述べることにしたい。

1. 新「3本の矢」への疑問

新しい「3本の矢」への疑問や批判は、大別して以下の3点に集約することができるだろう。まず第1は、「大胆な金融緩和」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」から成る元々のアベノミクス「3本の矢」の総括がまだ済んでいないのではないかという指摘である。周知のように、旧「3本の矢」はデフレ脱却という目標に狙いを定めた政策パッケージのはずだった。首相は「デフレ脱却はもう眼の前だ」として、第2ステージ入りを宣言したのだが、原油安の影響が大きいとはいえ、足もとの消費者物価の上昇率はほぼゼロである（正確には、生鮮食品を除くベースで9月の前年比は-0.1%）。日銀が掲げる2%のインフレ目標の実現はまだまだ遠いと見られる中にあって、なぜ今、唐突に新しい「3本の矢」が出て来るのかは、誰もが感じる疑問だろう。

第2は、新しく「3本の矢」と呼ばれたものはすべてが的（目標）であって、それを実現するための矢（手段）が示されていないという批判である。しかも、旧「3本の矢」は、デフレ脱却のために需要面、供給面の双方から考え得る対策（矢）を総動員するという意味で、賛否両論はあれ、一定の体系性を持った戦略だと評価されていた。これに

対し、今回の3つの目標は相互の関連性がはっきりせず、思いつくままバラバラに目標を掲げたとの印象を与えかねない。これが、多くの国民にとっての分かり難さにつながっているように感じられる。

第3に、「3本の矢」の具体的目標である名目GDPの600兆円も、出生率1.8も介護離職ゼロも、いずれも実現性に乏しいとの見方が一般的である。まず、2020年頃に名目GDPを600兆円にするという目標は、名目3%成長を続ければ2020年度の名目GDPは概ね600兆円に達するので（注2）、これは政府が6月に定めた「骨太の方針」通りだと言われる。しかし、この「骨太の方針」に対しては、潜在成長率が政府（内閣府）の試算でも0.5%なのに、なぜ実質2%、名目3%の成長が可能になるのかとの批判が集中していた（注3）。それでも実質的に同じ目標を掲げるのならば、政府にはこれらの批判に真摯に応える義務があるだろう。

また、出生率1.8について言えば、そもそも出生率1.8では政府が別途掲げる「2050年まで人口1億人を維持する」という目標を達成できないという批判がある。それはともかくとして、現在の1.4程度の出生率は、これまで保育所増設やワーク・ライフ・バランス促進など様々な施策を重ねてきた結果、ようやく実現できた数字と考えるべきである（注4）。仮に、今後10年足らずで出生率を1.8にまで上げようとするれば、その手段は児童手当での大幅な増額以外にないと思われるが、民主党政権の子ども手当をバラマキだと強く批判したのは、現在の与党ではなかったか。

一方、2020年代の初頭とは、団塊世代が一斉に後期高齢者に突入する頃であり、一般にはむしろ介護離職者の急増が懸念されている時期である。だから、この時期に介護離職者をゼロにするというのは、極めて高いハードルだと言わざるを得ない。しかも、高齢者自身の希望や、財政負担の軽減の観点を踏まえて、政府はこれまで施設介護から在宅介護へという方向で介護政策を進めてきたはずである。もし介護離職をゼロにすると言うなら、今後は施設介護を重視するほかにないが、それは従来の方針の大転換であるとともに、介護のための財政負担の大幅な増加を覚悟しなくてはならない。

2. 新「3本の矢」とマクロ経済政策

このように、これらの批判はいずれも的を射たものだと考えられる。以下では、まず多くの人が疑問に感じている「なぜこの時期に新『3本の矢』が登場したのか」に関する筆者の見方を紹介しよう。そのうえで、旧「3本の矢」と新「3本の矢」を比較すると、マクロ経済政策がやや後景に退いた観があるが、新「3本の矢」がマクロ経済政策

にどのような意味を持つのか、またアベノミクスの第2ステージに何が求められるのか、についても考えてみたい。

まず、新「3本の矢」が打ち出された理由についてだが、政府はもちろん公式に認めるはずもないが、従来のアベノミクスの限界を認識して、方向転換を図ったものだと筆者は理解している。というのも、アベノミクスの中核は、誰もが知るように旧「第1の矢」=大胆な金融緩和にあったが、それは典型的なトリクルダウン戦略(注5)だった。それがほとんど機能していないことが徐々に明らかになってきたからである。確かに、一昨年4月と昨年10月の黒田バズーカ2発で1ドル=120円程度まで円安が進み、企業収益は大きく改善された。これに昨年来の原油安の恩恵まで加わって、企業利益は史上最高水準を更新している。しかし、今の企業部門は、まるですべてを吸収して何も放出しないブラックホールのように見える。2年連続でベースアップが実現したと言っても、定昇部分を除いたベア率は去年が+0.4%、今年が+0.6%程度に止まり、企業収益の増加幅とは比較にならない(注6)。エネルギー価格の値下がりはあるものの、円安で食料品などが値上がりしているため、実質賃金の前年比は未だにゼロ近傍である。また、日銀短観などで示された企業の設備投資計画はかなりの強気だが、資本財出荷や機械受注などから見る限り、実際の投資が進んでいる様子はない。

これでは、安倍首相が期待する経済の好循環がなかなか廻らないのは明らかであり、おそらく官邸は苛立ちを募らせているだろう。このため、政府は首相を先頭にして、あらゆる機会を捉えて経済界に賃上げや設備投資の実行を促しており、筆者もこれは無理のないことだと思う。しかし、経済界の反応は総じて慎重であり、政府の試みがどの程度の実効性を持つかは定かでない。こうした中で、内閣支持率の低下や来年の参議院選挙をも意識しつつ、新「3本の矢」では家計重視の姿勢を鮮明にしたのだと考えられる。

このように新「3本の矢」では、旧「3本の矢」の中核だったマクロ経済政策がやや後景に退いた観があり、政府からは「従来の『3本の矢』は1本目に集約された」といった解説も聞かれる。しかし筆者の見るところでは、マクロ経済政策への含意については、従来物価に置かれていた「第1の矢」の目標が名目GDPに置き換わったことをどう考えるかが1つのポイントになる。というのも、実は物価目標と名目GDP目標では、為替や原油価格への金融政策の対応の仕方が大きく変わるからだ。

まず円安は、輸入コストの上昇を通じて物価を押し上げる。だが、最近のように円安でも輸出数量がほとんど増えないことを前提にすると、貿易・サービス収支で見て赤字の日本では、円安は名目GDPの増加にはつながらず、金融緩和を通じた円安誘導の意味はなくなる。一方で、原油安は物価を押し下げるので、物価目標の下では昨秋

のように追加緩和の理由になり得るが、名目 GDP は原油安の下で黙っていても増える。官邸がどこまで意図したのかはともかく、家計負担を重くする早期の追加緩和は望まないとメッセージを日銀に伝えたと解釈することもできよう。果たして日銀は10月末の金融政策決定会合において経済・物価見通しを下方修正しながらも、追加の金融緩和は見送った。

最後に、第1から第3の矢で具体的に掲げられた数値に関して、目標としての性格の違いを確認しておく必要がある。上記のように、出生率1.8も介護離職ゼロも相当に極端な状況を想定するものであり、現実問題として考えれば目標の達成は極めて難しい。それでも無理に数字を達成しようとするれば、児童手当の増額にせよ介護施設の充実にせよ、大きな金額の財政的サポートが不可欠となるが、公債残高／名目 GDP 比率が200%超とギリシャさえ上回る日本では、これ以上財政に大きな負担を掛けることはできない相談である。だとすれば、出生率1.8や介護離職ゼロといった数字に「努力目標」以上の意味を持たせるのは難しいと考えるべきである。むしろ、民間企業にさらなるワーク・ライフ・バランスを促すなどしつつ、「一億総活躍」という名の国民運動のスローガンと位置付けるのが妥当ではないか。

これに対し、2020年に名目 GDP を600兆円にするという、第1の矢の目標の意味は全く異なる。というのも、内閣府が今年6月に示した「中長期の経済財政に関する試算」では、2020年度に名目 GDP を600兆円にすることとほぼ同義の名目3%成長が、国+地方のプライマリーバランス（利払い前の財政収支）を黒字化するための「前提」となっているからだ。現在の日本の長期金利は0.3~0.4%の超低水準になっているが、これは日銀が毎月10兆円もの長期国債を買い続けているためである。まだしばらく時間は掛かりそうだが、いずれ2%のインフレ目標が実現すれば、日銀の国債大量買い入れは終了し、金利が大幅に上昇して、その負担が財政に重く押し掛かってくることになる。だから、筆者が一昨年来繰り返し強調しているように（注7）、プライマリーバランスの黒字化は、それまでに何としてもクリアすべきハードルなのだ。しかし、上記の試算によれば、仮に名目3%成長が実現したとしても、2020年度のプライマリーバランスには6.2兆円の赤字が残るということであった。だとすれば、名目 GDP 600兆円≒名目3%成長はまさに最低限の「必達目標」だということになる。しかも、新しい「3本の矢」は、先に述べたように日本経済の再生を金融緩和だけに依存することはできないという自覚に立つものであった。そう考えると、名目 GDP を600兆円にする目標の実現には、旧「第3の矢」である成長戦略の推進によって、潜在成長力を高めて行くことが何よりも重要だという点を忘れてはならない。

注釈

(注1) 希望出生率：希望出生率とは耳慣れない言葉だが、結婚をして子どもを生みたいと思う人の希望が叶えられた場合の出生率を指す。具体的には、

希望出生率 = [(既婚者割合 × 夫婦の予定子ども数) + (未婚者割合 × 未婚者の結婚希望割合 × 理想の子ども数)] × 離別等効果

で計算される。(注2) 2014年度の名目GDPは490.8兆円だったため、今年度から6年間名目3%で成長すれば、20年度の名目GDPは586.0兆円と600兆円まであと一歩(21年度には達成可能)となる。

(注3) 筆者も、本年6月の本欄『日銀レビュー』が語る不都合な真実において同様の疑問を呈している。(注4) 日本の出生率は2005年の1.26をボトムに2013年には1.43まで上昇した。

しかし、この時期の出生率上昇には、40歳に近づいた団塊ジュニア世代の駆け込み出産が数字を押し上げたとして、持続的な上昇には疑問が持たれていた。実際、2014年の出生率は1.42と、僅かながら10年振りに低下した。

(注5) トリクルダウン戦略：trickle-down effect、「富める者が富めば、貧しい者にも自然に富が滴り落ちる(トリクルダウンする)」とする経済理論または経済思想。「金持ちを儲けさせれば貧乏人もおこぼれに与れる」ということから、「おこぼれ経済」とも通称される。(注6) しかも、筆者は従来、企業収益の好調振りや人手不足の深刻化を背景に、ベースアップ率は来年もさらに上昇して行くことを確信していた。しかし驚くべきことに、

来春の連合のベースアップ要求は「2%程度」と、今春に求めた「2%以上」を下回っている。(注7) 例えば、一昨年8月の本欄、「アベノミクスの先に待つ課題—金融緩和の後始末と財政再建」



早川 英男 (はやかわ ひでお)

経済研究所エグゼクティブ・フェロー

1954年愛知県生まれ。1977年東京大学経済学部卒、日本銀行入行。1983～1985年米国プリンストン大学大学院(経済学専攻)留学(MA取得)。調査統計局長、名古屋支店長などを経て2009年日本銀行理事。日本銀行在職期間の大部分をリサーチ部門で過ごした後、2013年4月より現職。